

第21回建設業経理士検定試験

2級試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～Y）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。（20点）

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) A株式会社との取引関係を強化するために、同社の株式5,000株を1株当たり¥650で購入した。購入代金と手数料¥55,000を合わせて小切手を振り出して支払った。
- (2) 株主総会で次の利益処分を決議した。
株主配当金 ¥500,000 利益準備金 ¥50,000 別途積立金 ¥100,000
- (3) 前々期に完成した得意先の工事について、工事代金¥250,000が未回収となっていたが、当期に回収できないことが判明し償却した。ただし、貸倒引当金の残高¥85,000がある。
- (4) 工期が3年、請負金額が¥8,000,000で、支払条件が竣工一括払いの工事を受注し、施工を始めた前期から工事進行基準を適用している。工事原価総額の見積額について前期受注時点は¥6,800,000であったが、当期末には¥7,200,000となった。なお、前期の工事原価発生額は¥1,020,000であり、当期の工事原価発生額は¥4,884,000である。当期の工事に関する仕訳を示しなさい。
- (5) 外注工事代金の未払分¥350,000の支払いのため、手持ちの為替手形¥200,000を裏書譲渡するとともに、残額について約束手形を振り出した。なお、遡求義務については対照勘定を用いる方法による。

〈勘定科目群〉

A 現金	B 当座預金	C 完成工事未収入金	D 未成工事支出金
E 受取手形	F 有価証券	G 手形裏書義務	H 投資有価証券
J 支払手形	K 工事未払金	L 当座借越	M 営業外支払手形
N 完成工事原価	Q 貸倒損失	R 手形裏書義務見返	S 利益準備金
T 別途積立金	U 繰越利益剰余金	W 貸倒引当金	X 未払配当金
Y 完成工事高			

〔第2問〕 次の に入る正しい数値を計算しなさい。（12点）

- (1) 機械装置Aは取得原価¥1,200,000、耐用年数6年、残存価額ゼロであり、機械装置Bは取得原価¥4,800,000、耐用年数12年、残存価額ゼロである。これら2つの機械装置を1つの償却単位として総合償却法で減価償却費の計算（定額法）を行う場合、加重平均法で計算した平均耐用年数は 年である。
- (2) 期末実地棚卸前の材料元帳の残高は数量が400kgであり、1kg当たり単価¥1,500であった。実地棚卸の結果、棚卸減耗が30kgであり、1kg当たり単価¥1,350である場合、材料評価損は¥ である。
- (3) 期末に当座預金勘定残高と銀行の当座預金残高の差異分析をしたところ、次の事実が判明した。①銀行に取立依頼した小切手¥72,000の取立がまだ完了していなかった、②工事代金の未収分¥95,000の振込があったが、その通知が当社に届いていなかった、③期末日に夜間金庫に¥5,200預け入れていた、④借入金の利息¥22,000が引き落とされていたが、その通知が当社に未達であった。このとき、当座預金勘定残高は銀行の当座預金残高より¥ 多い。
- (4) 本店における名古屋支店勘定は¥230,000の借方残高、大阪支店勘定は¥380,000の借方残高であった。その後、大阪支店が名古屋支店の従業員の出張旅費¥33,000を現金で立替払いし、本店は大阪支店のための借入金の支払利息（本店ですでに支払記録済み）¥42,000を大阪支店の負担とした。このとき、支店相互間の取引を本店集中計算制度で処理していれば、本店における大阪支店勘定残高は¥ となる。

問1 次の支出は、下記の<区分>のいずれに属するものか、記号(A～C)で解答しなさい。

1. 受注した工事の入札時における設計料の支出
2. 本社用の土地を取得するための借入金利息の支出
3. 現場における安全活動に関する支出
4. 営業目的の広報活動のために掲載した新聞広告に関する支出

<区分>

- A 工事原価として処理する。
- B 総原価に含まれるが、ピリオド・コスト(期間原価)として処理する。
- C 非原価として処理する。

問2 平成×8年12月の工事原価に関する次の<資料>に基づいて、解答用紙に示す月次の工事原価明細表を完成しなさい。

なお、材料については購入時資産処理法によっている。

<資料> (単位:円)

1. 月初及び月末の各勘定残高

	月 初	月 末
イ. 未成工事支出金		
材料費	252,000	235,000
労務費	360,000	325,000
外注費	638,000	662,000
経費	268,000	162,000
(経費のうち人件費)	(78,000)	(65,000)
ロ. 材料	9,800	6,500
ハ. 工事未払金		
未払賃金	122,000	105,000
未払外注費	182,000	242,000
未払事務用品費	-	8,000
ニ. 前払費用		
前払保険料	22,000	18,000
前払地代家賃	17,000	14,000

2. 当月材料仕入高

イ. 総仕入高	1,182,000
ロ. 値引・返品高	116,000

3. 当月賃金支払高 1,158,000

4. 当月外注費支払高 1,862,000

5. 当月経費支払高

イ. 動力用水光熱費	95,000
ロ. 地代家賃	195,000
ハ. 保険料	46,000
ニ. 従業員給料手当	335,000
ホ. 法定福利費	95,000
ヘ. 事務用品費	43,000
ト. 通信交通費	63,000
チ. 交際費	12,000

〔第4問〕 工事関連部門で発生した工事間接費を各工事に直接原価基準で予定配賦している。次の<資料>に基づいて、下記の設問に解答しなさい。(14点)

<資料>

- (1) 当会計期間の工事間接費予定配賦率は2.4%である。
 (2) 当会計期間の直接原価の総発生見積額は次のとおりである。

(単位：円)

材料費	労務費	外注費	直接経費
60,590,000	32,405,000	48,755,000	15,750,000

- (3) 工事間接費配賦差異の前月末残高は¥8,200(借方残高)である。
 (4) 当月の直接原価の発生額は次のとおりである。

(単位：円)

	材料費	労務費	外注費	直接経費
X工事	488,000	157,800	484,500	113,500
Y工事	357,300	359,000	455,700	165,500
Z工事	270,500	155,800	203,000	72,200
その他の工事	3,831,200	2,356,000	2,957,000	1,108,000
計	4,947,000	3,028,600	4,100,200	1,459,200

- (5) 当月の工事間接費は¥302,840である。

問1 当会計期間の工事間接費予算額を計算しなさい。

問2 当月のY工事への工事間接費配賦額を計算しなさい。

問3 当月の工事間接費配賦差異の月末残高を計算しなさい。なお、その残高が借方の場合は「A」、貸方の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

〔第5問〕 次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。(30点)

<決算整理事項等>

- (1) 材料貯蔵品の期末実地棚卸により判明した棚卸減耗¥3,200を、工事原価に算入する。
- (2) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 ① ¥5,200は、過年度の完成工事に関する補修費である。
 ② ¥41,000は、法人税等の中間納付額である。
- (3) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。
 ① 機械装置(工事現場用) 実際発生額 ¥62,000
 なお、月次原価計算において、月額¥5,000を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価(未成工事支出金)に加減する。
 ② 備品(本社用) 以下の事項により減価償却費を計上する。
 取得原価 ¥64,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 8年 減価償却方法 定率法 償却率 0.250
- (4) 仮受金の期末残高¥40,000は、前期に完成した工事の未収代金の回収分であることが判明した。
- (5) 売上債権の期末残高に対して2%の貸倒引当金を計上する。(差額補充法)
- (6) 退職給付引当金の当期繰入額は、本社事務職員について¥25,000、現場作業員について¥38,500である。ただし、現場作業員については月次原価計算において、月額¥3,300の退職給付引当金繰入額を未成工事支出金に予定計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価(未成工事支出金)に加減する。
- (7) 完成工事に係る仮設撤去費の未払分¥2,200を計上する。
- (8) 完成工事高に対して0.2%の完成工事補償引当金を計上する。(差額補充法)
- (9) 販売費及び一般管理費の中には、本社家賃の前払分¥700が含まれていた。
- (10) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥872,000である。
- (11) 当期の法人税、住民税及び事業税として、税引前当期純利益の40%を計上する。